

子育て支援に関する課題やその社会的背景等について

番号	課題	提出者
1	<p>子どもの年齢毎に実施している事業を整理し、どの年齢の支援が薄い か、または充実しているかを可視化すれば、次期計画策定の際にわか りやすいのではないかと。</p> <p>質の良い保育が子どもの育ちに大きな影響を与える。集団でも家庭で も子育てをする方々の意識が非常に大事になってくる。保育士や支援 員の育成が重要である。</p> <p>地域が有機的に動くような、仕組みや人材を育てていければ良いので はないか。</p>	阿部委員（大妻女 子大学名誉教授）
2	<p>女性の活躍の推進、女性の就業率80%が国の施策として掲げられて いる。しかし、実際に家に帰って子どもの面倒を見るのは女性であり、 女性ばかりが家でも外でも働かなければならないように見える。両立 支援を行う際に考えていただきたいことは、なぜ女性が働いてまで家 庭を支えなくてはならない環境になったかということである。また、 男性や同居している他の家族が子育てに向き合える環境を作ってい ていただきたい。</p> <p>女性が中心に育児休暇を取得するのは、もともと男性と女性で賃金格 差があり、男性が家計を支えるという構図があるからだと思う。ワー クライフバランスの中で、正規雇用と非正規雇用の関係でもそうだ が、そもそも男性と女性との賃金格差を狭めることにも重点を置いて いただきたい。</p> <p>千葉県として、両立支援を行う中で、男性の育児休業の取得という部 分、女性だけが子育てを担うのではないということ、もう少し大きく 見せていただきたい。</p> <p>女性が妊娠、出産し、子どもの成長に伴って家庭環境が変化する中で、 ライフステージの各段階でどのような施策が行われているかを可視 化していただくと非常にわかりやすい。</p> <p>地域には元気なシニアの方も多くいると思うので、ご近所とシニアと の触れ合いの場を設ける等を、地域に関する事業の中で取り入れてい</p>	井上委員（県民公 募）

番号	課題	提出者
	<p>ただければと思う。</p> <p>学童保育において、小学何年生までを対象にしているのかを明確にしたい。</p> <p>男性の育児参加、育児休暇の取得、男性と女性の賃金格差等について、企業へのアドバイスをしていただきたい。</p>	
3	<p>女性の就業人数が上がっていく中で、非常に心配なのは小1の壁の問題である。放課後児童クラブについて、支援員のなり手が不足している。市町村間で支援員を取り合っている状況である。市町村によっては、民間企業に委託しているところもあるが、その中で、きちんと支援員の研修を受けさせ資格を取得させている企業もあれば、そうではなく資格を有する支援員を1人入れ、後はコンビニのアルバイトのように時間・曜日で補助員を入れ替えているような企業もある。施設が出来ても、支援員が不足し、また、その質が低下している。市町村によっては、認定資格研修を質の向上のための研修と勘違いしているところもある。支援員によっては、採用後翌日に現場に派遣されている例もある。支援員の認定資格研修とともに質の向上のための研修も重要ではないか。</p>	小川委員（千葉県学童保育連絡協議会会長）
4	<p>幼稚園教諭の処遇が保育士ほど充実しておらず、両者で格差がついている。そのため、幼稚園教諭になりたいという学生が減少している。女性の社会進出は望ましいことではあるが、0歳の子を朝7時から夜8時まで預かっている例もある。保育園はあくまで子育ての補助であるので、働き方改革等も関わってくるとは思うが、もう少し親が子どもを育てられる環境を整えば良いと思う。</p> <p>学童保育について、それに対する補助に市町村格差があると思う。本来、同じ千葉県に生まれた以上、子どもの育つ場所によって格差があることは良くはないと思う。</p>	金子委員（一般社団法人全千葉県私立幼稚園連合会常任理事）
5	<p>労働相談の多くが中小企業の労働者からの相談である。中小企業については、労働契約もない状態である。仕事と子育て両立支援アドバイザー企業派遣も含めて、中小企業を中心に支援を行っていただきたい。非常勤職員の割合が多くなっているが、同一企業内で非常勤職員と正規職員が同一条件で働いていない実態がある。各企業にアドバイスをしていただき、各企業が積極的に子育てに取り組めるような下地を作っていただきたい。</p>	小山委員（日本労働組合総連合会千葉県連合会副事務局長）

番号	課題	提出者
6	こども園が市町村で増加している。その中で、 保育教諭の確保が困難 である。また、 医療的ケア児や個別の支援が必要な児童（アレルギーの対応）に対する介助員や補助教員の確保も困難 になっている。県の方で、どのような職員が不足しているか、そのような実態調査をされればよいのではないか。	指田委員（千葉県国公立幼稚園・こども園協会副会長）
7	男性の育児参加 は重要なことである。 育児休暇の取得の増進 とともに、 男性へのアドバイス も必要になってくるのではないか。	眞田委員（眞田綜合法律事務所弁護士）
8	（母親だけではなく他の家族と協力して子育てができる環境をつくる ことが重要 ）残業時間を減らすための取り組み等を、商工会議所で行っている。県においても 部を超えて 、健康福祉部や商工労働部で 意見交換 をされれば、今までにない意見や解決策が出てくるのではないか。	竹田委員（一般社団法人千葉県商工会議所連合会副主査）
9	子どもを預ける立場として、 学童保育の支援員の質の向上 が重要であると思う。また、学童に子どもを預けるに当たって、民間の学童の保育料が公立の倍近くかかる。民間の 学童の保育料 を公立並みに抑えられないか。	中川委員（県民公募）
10	子育て支援は、妊娠、出産、乳児期、幼児期、学童・生徒、に至るライフステージにおける施策を明確にし、 各支援事業の関連性・連携を整理 することが重要である。既に多くの施策が実施されているが、関係者においてもそれらに関係付けることが難しく、また、それらを利用する方もどのような支援を受けられるのか判断することが困難である。子育て世代包括支援センターや、市区町村子ども家庭総合支援拠点の充実による支援事業への誘導、関連事業へ結びつけは、児童虐待防止対策、子どもの貧困対策、仕事をする母親の支援として期待される。	西牟田委員（千葉県医師会理事）
11	学童保育 に関して、独立した建物を建設して 受け皿 を増やしているものの、それでも 足りない 。学校の空き教室の利用と言うが、待機児童が多い市町村は空き教室も少なく、空き教室は家庭科室、理科室などの特別教室しかない。そのような場所において時間限定で学童保育を行うことが可能かという課題がでてくる。	比良田委員（千葉県小学校長会生徒指導部副部長）

番号	課題	提出者
1 2	<p>「新 千葉県次世代育成支援行動計画」と「千葉県子ども・子育て支援事業支援計画」を一体化するということだが、今後必要になるのは、地域におけるスペシャルなケアや保育の質の向上であると思う。数の問題や待機児童対策も大事だが、「新 千葉県次世代育成支援行動計画」部分が抜け落ちないように、大事に計画を作っていただきたい。</p>	藤澤委員（千葉県認定こども園会議共同代表）
1 3	<p>調理師及び栄養士は、人材確保が困難である。子どもの栄養に関わることなので、保育士並みの処遇改善等加算があればと思う。</p> <p>保育園は医療的ケア児の保育も求められているので、看護師も保育士並みに確保できるような施策があれば良いと思う。</p> <p>保育園、幼稚園は遅いところで児童を午後8時まで預かっている。放課後児童クラブだけでは、そこまですることはできないと思う。そこで、何か地域を巻き込むような施策があればと思う。本当は、午後6時頃には家庭で子どもに夕飯を食べさせることができるような社会になれば良いと思う。</p>	松山委員（千葉県保育協議会副会長）
1 4	<p>幼稚園、保育園及び学童においても人材確保が困難になっている。</p> <p>少子化社会対策白書によると、6歳未満の子どもを持つ夫の育児時間が、日本の場合1日1時間にも満たない。このような厳しい現状の中で、様々な部署が連携し、意見を出し合い、総合的に見直していく必要がある。</p>	矢萩委員（和洋女子大学教授）